

緊急要望事項

令和4年4月13日

一般社団法人 日本道路建設業協会

一般社団法人 日本アスファルト合材協会

昨今の異常な原油価格高騰により、舗装用アスファルト価格および燃料費、運搬費等が高騰し、アスファルト合材製造コストが高騰している。しかし、これを販売価格に転嫁できず、合材製造産業等の収益を著しく圧迫している。

このままでは、合材製造会社等の健全経営を阻害するとともに、特に小規模な会社の経営危機等を招く可能性もあり、災害時を含めアスファルト合材の安定供給が不可能になる等、最も重要な社会資本である全国の道路網の健全な維持管理に支障をきたすおそれもある。

また、従来から申し上げているように、道路の整備、維持管理のためには、長期安定的な財源措置が必要不可欠であり、企業の投資、人材確保・育成、働き方改革等のあらゆる観点から、投資規模の分かる計画が必要である。

このような状況を踏まえ、以下の事項を要望したい。

1. 舗装用アスファルト価格高騰対策

- ・原油より精製される舗装用アスファルト等価格高騰の抑制策および影響を受けている業界への支援策の検討を。

2. アスファルト合材価格の適正な転嫁のための対策

- ・アスファルト合材購入者および舗装工事発注者への適正な価格転嫁が進む対策を。
- ・適正な合材価格を先取りした工事発注価格の設定など、合材購入者への価格転嫁が進みやすい環境整備を。

3. 道路整備、維持管理予算の長期安定的確保

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な実施を。

4. 道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定

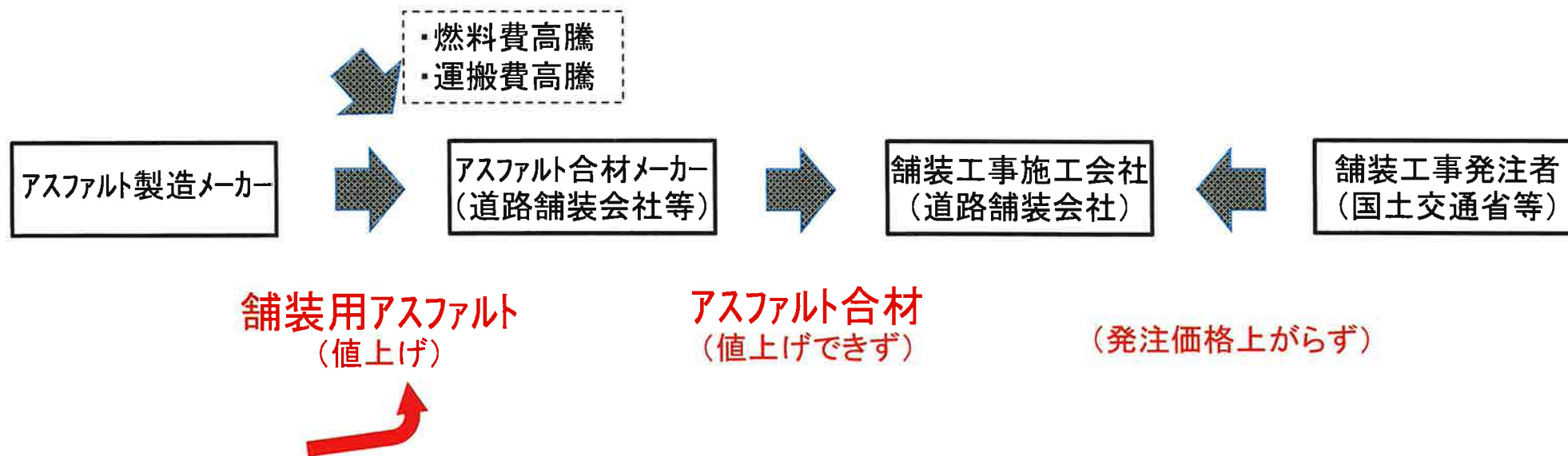
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後においても、引き続き、投資規模の分かる中長期計画の策定を。

令和4年4月13日

一般社団法人 日本道路建設業協会

一般社団法人 日本アスファルト合材協会

舗装用アスファルト価格高騰による道路舗装会社等の収益圧迫の構造



高騰アススト

合材価格に転嫁できず

工場の自助努力限界に

ストレートアスファルト(アススト)の急騰が続く半面、それを原料とするアスファルト合材の価格は低水準で下げ止まっており、乖離(かいり)が大きくなっている。これまでも原料高騰分を吸収してきたアスファルト合材製造工場にとって、価格転嫁できない状況が長引けば、経営環境はさらなる苦境に立たされる。脱却の兆しすら見えず、先行きへの不安感ばかりが募る現状下で、工場側の自助努力に限界がきている。

9円に達した。ウクライナ危機が加わったことで、上昇基調の長期化が懸念されている。アスファルトの原料となるストアスは、原油から軽質な油を除去することで発生する瀝青物質で、石油精製に伴う減圧蒸留時の減圧残油を製品化していることから、その価格は原油価格に大きく左右される。

建設物価調査会のデータ(東京基準)によると、20年9月(1ト当たり5万8000円)から21年1月(6万6000円)に掛けて上昇し始め、ことし1月には9万7000円を記録。前年同月比で47%増と急伸した。同調査会



原油価格はウィズコロナに向けた世界的な需要回復、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意などを受けて、2021年1月には20年9月比(1キログラム当たり2万7320円)で、31・1%増の3万5823円に上昇。ことし1月には約2・2倍の6万0003

建設物価調査会のデータ(東京基準)によると、20年9月(1ト当たり5万8000円)から21年1月(6万6000円)に掛けて上昇し始め、ことし1月には9万7000円を記録。前年同月比で47%増と急伸した。同調査会

のデータ上では、14年1月〜15年1月の10万円に次ぐ高い水準となっている。アスファルト合材を製造する際に使用するA重油も直近1年で30%以上高騰していることも追い打ちをかける。一方、合材価格は(再生密粒13)は20年9月以降、1ト

当たり8700円前後で変動しており、全国的にも横ばいで推移する。

敵しが増す中で、日本アスファルト合材協会長の石津健光茨城県アスファルト合材協会会長は3月に入り、茨城県土木部長に対して「このたびの油脂類価格の高騰はその影響が大きく、(会員工場の)自助努力には限界がある」と訴え、現状への理解と協力を要請した。

また、合材価格が低迷する背景として、アスファルト合材の年間製造量が18〜20年度の3年連続で4000万トを割り込んだことに象徴されるように「製造量が激減している」(日合協の幹部)ことが

ある。従業員を抱える製造工場では、生産体制(工場稼働)の維持を念頭に置く。つまり売り上げ確保を優先するあまり、過度な安値受注へと流れ、傾向が根強く、それが現物の限界値につながっている。実勢価格が上がらなければ、公共工事の設計(積算)単価にも反映されないため、まさに負のスパイラルに陥っていると見える。法律を考慮すれば、工場間で価格引き上げへと足並みをそろえることもできない。

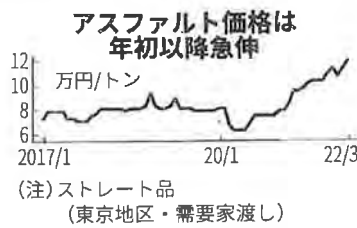
ただ、工場のひっぱる合材の「製造・販売者」と「購入に・施工者」の両面を持つ道路舗装会社にも波及しかねない問題だけに、合材製造業界と製造業行政、道路舗装業界、発注者が情報共有・連携し、窮状打開への手立てを模索することが求められている。

アスファルト 4割上昇

直近1年、流通価格
元売り、原油高を転嫁

道路舗装材に使うアスファルトの国内流通価格の上昇が鮮明だ。原油高を背景に石油元売り会社が値上げを打ち出すなか、円安などで競合する輸入品も上昇。必要量を確保するため道路会社が値上げを受け入れた。直近1年の上昇率は4割に達する。道路会社は資材高を工事代金に転嫁しきれておらず、採算悪化の要因になっている。

国内相場の指標となるストレート品(東京地区、需要家渡し)の取引価格は1ト11万9千円前後。前月と比べて7000円



使う。元売り各社は原油の調達コストを踏まえ、流通業者向けの卸価格を毎月設定している。4月にはさらに1トあたり1トの元になる成分を含む万3000円(1割)引き上げる。原油は産油国の供給不安などで世界的に需給の逼迫感が強い。国際指標となる米ニューヨーク市場のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物(期近)は3月上旬に2008年以来の高値をつけた。国内の構造的な供給減も一因だ。09年に制定した「エネルギー供給構造高度化法(エネ高度化

法)は石油の有効活用を目指す目的で、化学反応などによりアスファルトの元になる成分を含む、重質留分を分解する装置の導入を製油所に求めた。この結果、需要の多い軽油やガソリンの生産が増え、アスファルトの生産が抑えられた。内需の3割ほどを占める輸入品の価格も、原油高や円安を受け上昇している。貿易統計によると、1月の輸入アスファルト価格は1ト6万1千円、1年前に比べ6割高

円安で輸入品も高騰

推移している。需要は停滞している。日本アスファルト合材協会(東京・中央)によると、消費の目安となるアスファルト合材の製造量は(21年4月～22年2月)は前年同期に比べ1.3%減った。ある道路会社の担当者は「自治体で新型コロナウイルスへの対応費用がかさんでおり、その余波で工事にあてる公算が減っている」と指摘する。ただ、当面必要なアスファルトの手当て、道路会社は値上げを受け入れざるを得ない。急激な値上がりにもかかわらず、公共工事への影響は現時点で限られている。省庁や都道府県などが公共工事を行う場

(堀尾宗正)

原油高続き採算悪化

道路舗装上場6社 前期反動で受注減

道路舗装上場6社の2022年3月期第3四半期業績(連結)

会社名	受注高		建設		製造販売		売上高		営業利益		経常利益		純利益	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
NIPPO	298,973	(△16)	244,914	(05)	43,370	(23)	295,838	(△29)	21,261	(△342)	22,960	(△315)	14,780	(△323)
日本道路	110,187	(△84)	90,246	(△89)	14,956	(△35)	115,279	(05)	42,000	(△60)	44,000	(△60)	29,000	(△67)
東洋道路工業	81,969	(△04)	49,763	(△13)	32,705	(27)	76,567	(20)	6,208	(△230)	6,539	(△231)	4,362	(△231)
世紀東急工業	59,126	(△106)	47,365	(△122)	11,221	(△32)	61,342	(35)	8,800	(△183)	9,000	(△203)	6,000	(△210)
佐藤渡辺	27,425	(60)	—	(—)	—	(—)	24,584	(△11)	1,595	(△13)	1,622	(△76)	1,076	(△55)
三井住友道路	24,455	(△47)	20,669	(△52)	3,785	(△22)	21,751	(△45)	1,950	(△278)	2,050	(△231)	1,320	(△257)
合計	—	(—)	—	(—)	—	(—)	31,050	(—)	791	(△642)	860	(—)	610	(—)

*単位:100万円、カッコ内は前年同期比。下はは百万円未満

道路舗装上場6社の2022年3月期第3四半期決算が出そろった。売上高は3社が前年同期比増となったが、アスファルトの原材料である原油の価格高騰が続いているため採算が悪化し、各社の利益に大きな影響を与えていることから、全社が減益となった。

受注高は、官庁工事の受注から、特に利益面では厳しい。対策が推進されていることから、公共投資は底堅く推移しているが、原油高によって、材料価格が高騰しているほか、感染拡大が続く新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大していることから、引き続き現場や社内での感染防止対策に注力する。

通期予想は、原油価格の動向が先行き不透明なことなど

新型コロナウイルス感染症による影響は、各社とも施工面やプラントでの製造などに對する大きな影響はなかったとしている。感染拡大が一時的に収まりつつあったものの、新たな変異株であるオミクロン株の感染が拡大していることから、引き続き現場や社内での感染防止対策に注力する。

通期予想は、原油価格の動向が先行き不透明なことなど

受注高は、官庁工事の受注から、特に利益面では厳しい。対策が推進されていることから、公共投資は底堅く推移しているが、原油高によって、材料価格が高騰しているほか、感染拡大が続く新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大していることから、引き続き現場や社内での感染防止対策に注力する。

通期予想は、原油価格の動向が先行き不透明なことなど

受注高は、官庁工事の受注から、特に利益面では厳しい。対策が推進されていることから、公共投資は底堅く推移しているが、原油高によって、材料価格が高騰しているほか、感染拡大が続く新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大していることから、引き続き現場や社内での感染防止対策に注力する。

通期予想は、原油価格の動向が先行き不透明なことなど